

平成 26 年度 学校 評価 実施 報告 書

次のとおり学校評価を実施しましたので報告します。

学校目標	取組の内容		校内評価		学校関係者評価	学校評価
	具体的な手立て	評価の観点	達成状況	課題・改善方策等		
「自立と社会参加」に向け、小学部から高等部、各学部の教育課程を見通した内容整理と授業の改善	<p>(1)小学部・中学部・高等部の指導内容を整理し共通理解を図り、連続性のある内容・構成を明確にしていく。</p> <p>(2)教科会等を活用し、児童生徒の力を発展させる指導方法・教材など活かせるよう学部・学年間で情報共有し指導の連続性を意識する。</p> <p>(3)全県的な検定などの視点を活かし指導体制・教育内容との関係を検討し、効果的な指導改善に繋げる。</p> <p>(4)研修会、教材教具展の充実、公開研究会や学校見学、授業参観等で教育関係者や保護者からの助言を得て指導改善に生かす。</p>	<p>(1)校内研究や部門研修会等の機会を通して各学部の指導内容を整理し共通理解を図り、連続性のある内容・構成を明確にした指導に努めたか。</p> <p>(2)教科会等を活用し指導方法・教材などを活かせるよう学部・学年間で情報共有し連続性を意識した指導が展開できたか。</p> <p>(3)全県的な検定などの視点を活かした指導体制・教育内容を検討し、個別教育計画を基に、効果的な指導に繋げることができたか。</p> <p>(4)研究会、教材教具展の充実を図り、保護者や地域の学校の教員等に授業を積極的に参観してもらい、いただいた意見を指導改善に生かしたか。</p>	<p>(1)校内研究・部門研修会・コンサルテーション等を通じて、他学部の児童生徒の実態や指導内容等について共通理解を図ることができた。</p> <p>(2)教科会では、教科ごとに教材や実践的な取り組みを紹介し合い、学部や学年間で情報を共有し合うことで、連続性についての気づきが見られた。</p> <p>(3)今年度から始まった全県的な「清掃技能検定」に分教室、本校双方から積極的に参加した。事前に、清掃検定マニュアルに沿った学習を行い、清掃技能の向上を図った。また、それに向けて、教職員間での効果的な指導方法の研究を進めた。</p> <p>(4)各種研修や夏季公開授業研究会、教材教具展等の機会に取り組みを公開することで、日々の実践の振り返りができ、教職員の意識や技能の向上に資することができた。また、地域に対しては、公開研修会や教材・教具展に参加いただくことを通じて、特別支援教育の視点を有効に提供することができた。</p>	<p>(1)校内研究・部門研修会・コンサルテーションの機会を活用して、年齢や発達段階に応じた指導内容を整理して学部間の共通理解を図り、連続性のある内容・構成を意識化する。</p> <p>(2)連続性ある指導をより意識化できるようにするために、教科のグループごとの実践報告を充実させるとともに、授業見学等の機会も設定する。</p> <p>(3)「清掃技能検定」の視点を分析し、その成果をもとに、各部門・学部の日常の教育指導との関係性について整理する。</p> <p>(4)各種の研修会や夏季公開授業研究会、教材教具展等の一層の充実を図るとともに、学校見学や授業参観で地域の関係者や保護者からいただいた助言を、日常の指導・支援の改善につなげられるような仕組み(来校者アンケート、参観後の小単位での懇談会の実施等)のさらなる充実を図る。</p>	<p>(保護者)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者対象のアンケート結果では、約8割の保護者が「児童生徒一人ひとりの力を活かす指導方法・教材について学部・学年間で共有している」と肯定的な評価をしている。 約9割の保護者が「児童生徒の教育的ニーズに基づき、指導体制・教育内容を考え、効果的な指導につなげている」と肯定的な評価をしている。 約8割の保護者が「学校見学・授業参観日などの中で、いただいた意見を改善に生かしている」と肯定的な評価をしている。 <p>(学校評議員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 企業としては、新規採用者を、自立した社会人として受け入れるために、送り出す側としての学校内での指導の連続性が重要と考える。連続性についての校務グループと個々の教職員の評価とが整合するように、組織として取り組んでほしい。 連続性については、学校教育の12年間にとどまらず、学校入学前、及び学校卒業後の長い人生を見通した形で、連続性という視点を持って教育に当たってほしい。 <p>(その他)</p>	<p>(学校評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 部門研修会では、共通のテーマのもとに学部を超えて集い、協議した。学部や発達段階に応じた指導のありようについて共通理解をし、部門として小から中、中から高への見通しを持ち合うことができた。 教科会では、学部を超えた形で教材や実践的取り組みを紹介しあうことで、指導の連続性を意識化したり、自身の授業改善に生かしたりする発想がもたらされた。 <p>◎小学部から中学部、中学部から高等部への連続性を意識した各学部段階での指導内容が整理されてきつつある。今後は、各教科・領域の授業の系統性や発展性をふまえた指導内容を構成し、授業改善を図っていく必要がある。</p> <p>(改善方策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆校内研究、部門研修会、コンサルテーションでは、外部スーパーバイザーから長期的視点を意識した助言を得て、年齢や発達段階に応じた指導の連続性の確立を図る教育課程の充実を進める。 ☆教科会については、実践報告に加えて、授業を見る機会を活用し、学年・学部間での指導の連続性を意識化する。 ☆「清掃技能検定」については、本校高等部からの参加をより計画的に進めていく。また、「清掃技能検定」から得た視点の理解を深め、各学部の日常の指導との関係性を考える。 ☆テーマ・ねらいを明確にした各種研修会、各学部の取り組みを絡めた部門研修会や教材教具展等において、来校者アンケートや懇談会等を通じて、外部の方からより広範囲での意見聴取を行い、授業改善に生かす。

<p>一人ひとりの障害や発達、環境の把握に基づくニーズに応じた適切な教育支援</p>	<p>(1)職員間、保護者との情報交換・連携を、ポイントを明確にしつつ効果的に行う。</p> <p>(2)個別の支援計画・個別教育計画の充実に向け、校内の専門職の専門的視点を活用して作成するシステムを定着させる。</p> <p>(3)発達の状況や障害特性を理解し効果的な指導となるよう振り返りシートの活用などにより職員間で共有し、T・Tをより有効なものとする。</p> <p>(4)児童生徒の健康状態や行動・環境に対する危機管理と安全教育に努める。</p> <p>(5)ケース会の基本を学びケースワークに加えケーススタディとして共有を活発化し事前対処的対応を促進する。</p> <p>(6)きめ細かな指導実践に向け、全校的に柔軟な協力体制を機能させる。</p>	<p>(1) 職員間のみならず、保護者との情報交換・連携をポイントで明確にして効果的な情報交換が行えたか。</p> <p>(2) 校内の専門職の専門的視点を活用し個別教育計画に取り入れ作成するシステムの定着に努めたか。</p> <p>(3)発達の状況や障害特性を理解するための機会を設定しようと努め、振り返りシートの活用などにより有効なT・Tができたか。</p> <p>(4)児童生徒が安心して学校生活を送れるよう危機管理(環境整備・体制・マニュアル)と安全教育に努めたか。</p> <p>(5)積極的にケース会を開き、ケーススタディを位置づけ事前対処的対応が図れたか。</p> <p>(6)児童生徒一人ひとりのニーズに応じた教育が展開できるよう、学部・部門を超えた柔軟な校内協力体制で取り組めたか。</p>	<p>(1) 職員間で情報共有に努めるとともに、保護者との間では、日々の連絡帳や電話連絡、また必要に応じて個別面談や家庭訪問を実施するなど、多面的に児童生徒に関する情報交換を行うことを通じて、丁寧で効果的な連携を図った。</p> <p>(2) 新転入生の個別の支援計画作成・検討会議に専門職も参加することをシステム化し、実施することができた。検討会議がきっかけとなり、指導場面にも専門職の視点が活用されるようになりつつある。</p> <p>(3) 振り返りシートの活用をはじめ、学部・部門ごとに種々の方法で情報を共有し、効果的な指導につながるチームティーチングをめざした。</p> <p>(4) アレルギー研修会では、外部講師によるエピペン実技も含め、有意義な内容の研修を実施することができた。学部としての研修も行い、学部内の教員の意識向上を図った。 ・「学校防災マニュアル」の確認、年1回の備品点検、毎月の安全点検、校内の分担による清掃を計画的に実施した。 ・年2回の「いじめに関わるアンケート」を実施し、児童生徒が安心して学校生活を送れるよう情報の収集に努めた。 ・駐車場とウッドデッキについて対応可能な整備を実施した。</p> <p>(5) チームの連携協力により、ケース会議の持ち方に関する研修を実施した。また、ケース会議の類型と実施までの流れについて、全教職員間で共通理解を図った。その成果をもとにして、ケース会議を開催し、関係者間で課題の共有化を図った。</p> <p>(6) 肢体不自由部門中学部及び高等部の教科学習担当者について、学部部門の枠を超えて調整を行い生徒のニーズに応じた授業が実施できるようにした。また、日常の授業をはじめ、校外の学習においても、安全に充実した活動ができるよう、全校的に柔軟な協力体制を整えた。</p>	<p>(1) 教職員間での連携並びに保護者との間での情報共有をさらに密に図り、適時適切な教育支援が実施できるようにしていく。なお、情報共有の際には、わかりやすい説明と即時の連絡を心がける。</p> <p>(2) 年度当初の「個別の計画に関する研修」で、専門職の視点を活用して個別の支援計画を作成するシステムの有効性について周知を図り、システムを定着させる。 氷取沢分教室についても、専門職が定期的に関わることで継続的な支援体制を確立する。 ・専門職が個別の支援計画作成に加われるよう日程調整を行い、個別の計画の充実を図る。 ・専門職による学部単位でのミニ研修会を実施し、教職員の資質向上に役立てる。</p> <p>(3) 振り返りシートの一層の活用をはじめ、部門・学部の実態に合ったさまざまな方法で児童生徒の情報を共有化し、チームティーチングの一層の充実を図っていく。</p> <p>(4) 危機管理については、より具体的な対応力の向上を図るために、種々の活動に取り組む。 ・アレルギーに関する研修会を設定し、実技を含め全校での周知徹底を図る。 ・具体的な危機想定のもとに訓練を実施し、体制整備の充実を図る。また、研修成果をもとに、教職員による災害図上訓練(DIG)を実施する。 ・「児童生徒支援会議」を定期的開催し、いじめ問題の即時対応を意識化する。 ・安全教育計画の作成に関して検討する。</p> <p>(5) 研修会を継続開催する中で、教員の課題解決力の向上を図り、事前対処的対応に繋げる。 また、個別の計画検討会議などさまざまな機会に明らかになった課題等についてもケースワークに生かす。</p> <p>(6) 今後も、キーパーソンとして部門長・学部長が中心となり、確実な情報収集と幅広い視野に立って、全校的(分教室も含めて)に柔軟な協力体制を築けるよう、全教職員の共通理解を図る。</p>	<p>(保護者)</p> <ul style="list-style-type: none"> 保護者対象のアンケート結果では、約8割強の保護者が「様々な場面で情報交換・連携を、ポイントを明確にして効果的に行っている」と肯定的な評価をしている。 「指導・支援に校内専門職の視点を最大限に活用しているか」という設問には、約3割の保護者が「わからない」と回答している。 約8割の保護者が「学校は危機管理と安全教育に努めている」と肯定的評価をしている。 <p>(学校評議員)</p> <ul style="list-style-type: none"> 放課後支援事業を利用するケースが増加している。その状況を受け、ケースカンファレンスについても、学校滞在時間だけでなく、24時間、365日という視点で、外部関係諸機関とも連携してカンファレンスを行っていくことが必要となる。ぜひさらなる情報の共有やネットワークづくりに努力してほしい。 計画相談事業でプランを立てて取り組んでいる。学校で個別の支援計画を立てる際にも、生活全体を見通した視点で立案してほしい。 知的障害教育部門高等部生徒のスクールバス利用の可能性について検討してほしい。 スクールバスの利用について、知的障害部門高等部で、3年間での自立が困難と想定されるケースについては、利用できるような配慮があるとありがたい。そのことを要望する声もPTAに多く寄せられている。 学校評価アンケートの項目6「専門職の視点活用」で「わからない」という回答が高率であったのは、肢体不自由教育部門と知的障害教育部門との在籍児童生徒数の差によるものと理解する。 	<p>(学校評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> 教職員間の情報共有に基づく保護者との連携については、さまざまな媒体や機会を通して、円滑に対応がなされている。 個別の支援計画、個別教育計画の充実に向け、校内専門職の視点活用により、作成するシステムが定着しつつある。 授業の振り返りシート等の活用により、関係職員間で情報の共有化が図られ、チームティーチングが質的に向上した。 ケース会に関する研修を実施し、また全教職員間でもケース会議の類型と実施流れについて共通理解が図れたことで、ケースワークの機動力が向上した。 <p>◎児童生徒の障害特性や発達段階に応じて、環境調整を図ることで適切な教育支援を講じることは、組織が成熟する過程でなされつつある。また、安全・安心な学校生活確立のための危機管理(環境整備・体制・マニュアル)も充実しつつある。今後は、児童生徒の学校外(時間的・空間的)での生活をも視野に入れ、外部関係諸機関との連携をさらに強固なものにしていく。</p> <p>(改善方策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆児童生徒の障害や発達段階をふまえ、環境把握に基づいて、ポイントを明確にした教職員間の連携や保護者との情報共有を図り、適時適切な教育支援につなげる。 ☆個別の支援計画、個別教育計画の作成・検討のプロセスへの専門職の参画をふまえて、担任からの日常的な相談に応じる体制整備の充実を図る。また、各学部・部門単位での保護者対象ミニ研修会や相談会など、専門職の多面的活用を図る。 ☆個々の児童生徒の障害特性や発達段階に応じて、合理的配慮の視点に基づいた教材・教具、ジグの工夫に努める。その取り組みについての検証を通して、より効果的なチームティーチングをめざす。 ☆具体的想定のもとに(食物アレルギー、医療ケア、Q体制、防災等)、リスクマネジメント研修や多様な訓練を実施し、教職員の危機予測能力、及び組織としての危機管理能力を高める。 ☆個別教育計画の作成・検討会議等の中で明らかとなった課題等もふまえて、より事前対処的な対応を図る。課題の状況・内容によっては、ケース会議の各段階をふまえて、検討を進める。 ☆学部・部門を超えた柔軟な校内協力体制を基盤として、教職員が学びあうシステム作りをする。
--	--	--	---	--	---	--

<p>「キャリア教育」の視点による長期展望を基に、各学部段階を押さえた教育指導の改善</p>	<p>(1)「キャリア教育」の視点を日常指導にも明確化し、研究・公開研究会等で助言を得つつ効果的に専門性を深め評価に反映させる。</p> <p>(2)将来を見通す力を育成するため教員が進路に関する研修を様々な視点で体験的に実施する。</p> <p>(3)各学部段階におけるキャリア教育の課題を検討し、教育課程や各個別の計画に反映する。</p> <p>(4)各学部に応じた課題を保護者と共有するため具体的で細やかな情報提供を担任・保護者に向け行う。</p> <p>(5)積極的な社会参加に向け、全体的な検定の視点も導入し作業的学習・職業教育の活用を推進する。</p>	<p>(1)キャリア教育の視点を日常に位置づけ、研究・公開研究会等で教育関係者からの助言を得、専門性を深め評価に反映できたか。</p> <p>(2)将来を見通す力を育成するため、見学や実習など体験的な教員研修に参加できたか。</p> <p>(3)キャリア教育の課題を検討し、教育課程や各個別の計画に反映できたか。</p> <p>(4)各学部に応じた課題を保護者と共有するため具体的で細やかな情報提供できたか。</p> <p>(5)「キャリア教育」の発達視点を踏まえつつ、における作業的学各学部習・職業教育を推進できたか。</p>	<p>(1) 夏季公開授業研究会、研究発表会を開催し、校内外の教育関係者とキャリア発達の支援についての論議を行うことで、日常の教育活動についての改善を推進することができた。</p> <p>(2) 企業・施設の見学や特例子会社の実務研修に参加することにより、卒業後に必要とされる力について、教員として理解を深めることができた。ただ、見学や研修の参加については、まだ一部の学部にとどまっている傾向がある。</p> <p>(3) キャリア教育の視点を日常の授業の指導略案に明記することに加え、個別教育計画にも反映できるように、各部門・学部の教育計画の様式の検討を行い、書式を改訂した。</p> <p>(4) すべての部門・学部において保護者対象の進路学習会を行い、高等部卒業時に必要とされる力について保護者に伝達することができた。 <ul style="list-style-type: none"> また、校長懇談会や各学部・学年懇談会等においても、課題を共有するために、保護者に対してわかりやすく丁寧な情報提供を心がけた。 授業参観では、キャリア教育の視点を明記した資料を保護者に配付し、参観の視点の共有化を図った。 「企業と語ろう、福祉と語ろう in かなざわ」を開催し、企業・施設からの直接の情報を提供する機会を設定した。 </p> <p>(5) 清掃検定については、今年度からの実施のため、内容について高等部内での情報共有及び中学部への情報提供を行った。 <ul style="list-style-type: none"> 作業・職業担当者連絡会を通じて、授業の場所や教材等の調整を図り、指導内容についての情報交換を行うことで、生徒の発達段階に応じた指導に努めた。 </p>	<p>(1) 毎年度職員構成が変わる中で、ライフキャリアを大切に「金沢の(ライフ)キャリア教育」の考え方を、この先も日常の教育実践に引き継いでいくために、各学部や発達段階に応じたライフキャリアの内容を整理する。</p> <p>(2) 各学部の教員が参加する企業・施設での実習研修をはじめ、多角的な研修の充実を図ることで、児童生徒の学校卒業後の生活について理解を深める。</p> <p>(3) 個別の支援計画と個別教育計画の研修を行い、全教職員に周知徹底を図るとともに、キャリア教育の視点を組み込んだ新しい個別教育計画を全教職員で活用する。その一方で、各学部段階でのキャリア教育の内容を整理・検討する。</p> <p>(4) 進路学習会等は継続して行い、より多くの保護者に参加していただけるような内容、日時設定に努力する。 <ul style="list-style-type: none"> 教員は、体験的な進路研修で得た成果を学び合い、各種の懇談会において、事前のリサーチをもとに、保護者に対して、よりわかりやすく丁寧な情報提供に積極的に努める。 </p> <p>(5) 清掃検定に参加して得たものを、次年度以降、キャリア教育の視点とともに日常的な指導の観点に取り入れていくことを検討する。 <ul style="list-style-type: none"> 今年度は中学部と高等部の作業(職業)の授業をお互い見合うことが十分にできなかったため、次年度は、授業を効果的に見合い、参考にし合う工夫を図る。 </p>	<p>(保護者) <ul style="list-style-type: none"> 保護者対象のアンケート結果では、約7割強の保護者が「学校はキャリアの視点に基づき、効果的な作業学習・職業教育を行っている」と肯定的な評価をしている。 <p>(学校評議員) <ul style="list-style-type: none"> 個々の児童生徒の特性や動きに即応するために、発達段階や障害特性に応じた対応も必要であるが、高等部あたりになると、卒業後の社会生活や学校ほど手厚さのない施設での生活に適応できるような力の育成にも取り組んでほしい。 企業として学校を支えられるのは、生徒の実習と教職員の見学受け入れ等である。ぜひ積極的に取り組んでほしい。 </p> </p>	<p>(学校評価) <ul style="list-style-type: none"> 夏季公開授業研究会、年度末の研究発表会を開催することで、教職員間で「金沢のキャリア教育」についての共通認識をもつことができた。また、来校者からいただいた示唆を日常の授業改善に生かすことができた。 各学部単位での進路説明会や保護者対象の進路学習会では、学校として、また「企業と語ろう、福祉と語ろう in 金沢」では、参加企業や福祉施設担当者から直接に、わかりやすく丁寧な情報提供がなされた。それらの地道な取り組みを通じて、児童生徒の保護者に、キャリアの視点に基づく学校卒業後の姿について、イメージ作りしていただくことができた。 ◎個別の支援計画と個別教育計画に係る研修を実施することで、職員全体がそのことに関する共通理解を図るに至った。また、全校共通の研究成果の一つとして、キャリアの視点を個別教育計画に組み込むことになった。今後は、各学部段階でのキャリア教育の内容整理を図り、その視点をもとに、日々の授業改善を進めることが課題と言える。 <p>(改善方策等) <ul style="list-style-type: none"> ☆個別の支援計画、個別教育計画をもとに、保護者との間で「キャリア教育」の視点の共有化を図る。 ☆企業、施設の見学や体験研修、アフターフォローへの同行など、より多くの教職員が参加できるような実践的研修を設定する。 ☆組織全体が、学校卒業後までを見通す視点を持てるように、職員報告会などの機会設定を工夫する。 ☆保護者が企業や施設から直接情報を得られる機会を設定することを通じて、本人・保護者の進路に関する主体的な活動につなげる。 ☆「清掃技能検定」に関する情報を、知的障害教育部門全体で共有し、各学部での指導との関係性を考え、日常の授業改善に生かす。 ☆中学部の作業と高等部職業の授業見学の機会を設定し、キャリア発達の視点をふまえた互いの連続性・系統性について整理する。 </p> </p>
--	--	--	--	--	--	---

<p>地域との多様なつながりを活用した支援教育のセンター機能の充実によるインクルーシブ社会形成の推進</p>	<p>(1)公開研修会や教材教具展、教育相談、ケース会等を通し全校の校内資源を活用し支援教育の発信に努める。</p> <p>(2)地域や関係機関との多様な連携・活動を行い理解推進し協力関係を築く。</p> <p>(3)居住地交流や研究会等のつながりを強化し、地域の小・中学校の支援教育推進と本校の教育理解に努める。</p> <p>(4)コーディネーター会議等や巡回相談ボランティア育成を通し高等学校との関係を深め、支援教育の推進を図る。</p> <p>(5)専門職活用と職員の資質向上に向け、理学療法士会と研修会を共催するなどにより成果を学校に反映させる。</p>	<p>(1)校内の人的資源を活用し地域教育機関への支援教育に関する多様な発信に努めたか。(公開研修会等)</p> <p>(2)地域や関係機関と連携・活動を行い協力関係を築けたか。</p> <p>(3)地域の小・中学校との居住地交流や研究会等のつながりを活かし、支援教育推進と本校の教育理解を図れたか。</p> <p>(4)地域の高等学校への支援及びボランティア等の機会を通して関係を深め、支援教育の推進を図れたか。</p> <p>(5)専門機関との連携により専門職と職員の資質向上を図り成果を学校に反映できたか。</p>	<p>(1)教材・教具展については、多数の教員に出展してもらうことで、充実したものとなり、地域のセンター校として、保護者や他校の教員に対し、教材教具に関する情報を発信することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページの記事の掲載、更新については、計画的に実施することができた。 ・夏季公開講座では専門職をはじめとする校内の人的資源を活用し、特別支援教育を実践的な形で地域に発信することができた。 ・磯子区特別支援教育研究会に働きかけ、本校で研修会を開催するなど、支援教育や本校の教育理解の発信に努めた。 <p>(2)夏季余暇支援に向けて支援者対象の学習会に参加したり、当日オブザーバー参加するなど、チーム全員で取り組み支援教育の視点で協力できた。また、地域の障害理解・啓発活動にメンバーとして参加したり、支援者養成講座に協力したり、広く地域への障害理解推進に努めた。</p> <p>(3)交流行事や居住地交流については、連携を密にとり、滞りなく実施することができた。また、並木第一小学校との学校間交流は、知的障害部門小学部に加え、新たに肢体不自由部門小学部でも実施することができた。</p> <p>(4)地域の高校の人権研修会(講師2回)や、授業への支援を通じて、支援教育の視点を高校に向けて発信し、関係性をまた少し深めることができた。</p> <p>(5)地域にある関係機関と連携し、次のような研修会を実施することができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・南部療育センターPT によるプール指導講習会 ・県理学療法士会との共催による県内特別支援学校の教員向け講習会 ・福祉機器支援センター専門職との補装具作成相談。 	<p>(1)教材・教具展については、より多くの方々に見ていただけるよう、ホームページ上での告知などに努める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ホームページに関しては、掲載、更新計画表の作成に継続して取り組む。 ・夏季公開講座では、講座内容によっては校内教職員だけでは対応できないこともあるので、他校や他機関職員にも依頼する。 ・地域の小中高等学校とのつながりを深め、支援教育の発信と理解推進を図る。 <p>(2)地域の活動にチーム全員で関わり、障害理解が推進されるよう、働きかけていく。また、教職員一人ひとりの専門性を向上させることで、地域や関係機関との連携をより深められるような取り組みも検討する。</p> <p>(3)児童生徒の居住地交流では、交流を通じて理解推進を図り、交流実施校での支援教育推進を支援していく。また、学校間交流に関しては、今年度の経験をふまえ、より良いものとなるよう、次年度以降も検討を進める。</p> <p>(4)今後も地域の活動にチームとして関わり、障害理解が推進されるよう働きかけていく。また、高校の教育相談コーディネーターとのつながりをさらに深め、高校における支援教育が充実するよう働きかける。</p> <p>分教室では、高校側に支援の必要な生徒が在籍している場合、協力できることを発信する。</p> <p>(5)専門職を活用し、地域の関係機関とのつながりをさらに強化していくことで、児童生徒の指導・支援、教職員の資質向上等、学校への成果をより大きなものにする。</p>	<p>(保護者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保護者対象のアンケート結果では、「学校は、地域の小中学校とのさまざまなつながりを通して、支援教育の推進と本校の教育理解を図れているか」という設問に、約 3 割の保護者が「わからない」と回答している。 <p>(学校評議員)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清掃技能検定のことなど、新しい取り組みとして理解できた。地域で活動しているものとしては、公園の清掃活動に取り組んでもらったり、近隣の小学校・中学校と連携していてももらわないと地域住民への理解啓発にはつながっていかないと思う。ぜひ、そうした活動に積極的に取り組んでほしい。 ・放課後支援事業をうまく使っていないと家庭が困る状況になるであろう。はまっこふれあいスクールの利用状況など教えてほしい。 ・利用者の余暇活動支援にも取り組んでいる。不登校傾向にあった卒業生がどうしたら余暇を有意義に過ごせるか、興味・関心をもとに学校と連携して考えていきたい。 ・学校滞在時間は落ち着いて過ごしていても、学校以外の時間で課題があり、相談に来所するケースがある。機関間での情報共有と連携を図るためにも、学校が中心となってカンファレンスの設定をお願いしたい。 	<p>(学校評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教材・教具展や夏季公開講座等の取り組みを通じて、センター校として地域に対し特別支援教育に関する発信を計画的に実施することができた。 ・地域小・中学校にかかる来校相談や巡回相談の件数増加、磯子区研究会の本校での開催など、特別支援学校としての認知度が向上し、地元地域に着実に根付きつつあることが読み取れる。今後は、そのことについて本校保護者をはじめとした関係者全体に対し、さらにアピールしていく必要がある。 ・地域での支援教育推進、障害理解の促進が図られるよう、チーム全体で関わった点は評価できる。今後、地域連携の広がりや深化が期待できるよう、教職員ひとりひとりの専門性向上にも取り組んでいく必要がある。 ・居住地交流や学校間交流の機会を通じて、双方の児童生徒理解を着実に進めることができた。 <p>◎これまでの地道な取り組みの成果が徐々に表れ、地元地域とのつながりが深まり、学校に対する信頼も得られるようになってきた。引き続き、場の開発や多様な取り組みを通じて、地域における障害理解推進や啓発に取り組んでいく。</p> <p>(改善方策等)</p> <ul style="list-style-type: none"> ☆地域のセンター機能の一環として、公開研修会、自作教材・教具展、学校公開等の機会に、合理的配慮の視点活用により、障害理解啓発を図る。 ☆今年度、地元企業の協力により実現した地域貢献活動を継続させるとともに、関係の学部が中心となって、他分野での貢献活動についても可能性を探る。 ☆高校との関係については、今年度の実績をふまえ、研修会講師、巡回相談、分教室の職員活用など、ニーズに応じて多面的に協力ができるよう機会設定し、地域の特別支援学校として、インクルーシブな高校づくりに寄与する。 ☆地域関係者の招聘や、専門職の派遣・活用等により、校内外の各段階でのケース会議の円滑な企画・運営力を向上させ、多様な困難への即応力・機動性につなげる。
--	--	--	--	--	---	--

<p>保護者・地域からの理解を深め円滑な連携・協働を進め信頼を得られる学校運営</p>	<p>(1)地域の教育資源(ゲストティーチャー・ボランティア等)を積極的に活用し継続的な学校支援を推進する。</p> <p>(2)児童生徒の安全や健康を守る環境や体制、マニュアル作成や見直し等改善に努める。</p> <p>(3)開かれた学校としてホームページの活用や学校を公開、地域貢献活動等の機会を積極的に設け、理解推進を図る。</p> <p>(4)学校として担任も含め職員が説明責任を果たせるよう基本的な考え方を共有し、保護者へ多様な情報発信に努める。(見える化、懇談会等)</p> <p>(5)地域の防災訓練参加等を通して防災教育のあり方を検討し、危機を想定した指導を多面的に実施する。</p>	<p>(1)ゲストティーチャーやボランティア等を積極的に募集し日常の教育活動や学校行事等で活用し継続的な学校支援を推進できたか。</p> <p>(2)医療ケア等や防災・緊急体制等のマニュアルを見直したり、日常の指導体制を工夫したりして、環境改善・安全点検に努めたか。</p> <p>(3)開かれた学校としてホームページの活用や学校を公開する機会を積極的に設け理解推進に努めたか。</p> <p>(4)学部会、校務グループ、校内研究、全体研修会等において、基本的な考え方を職員が共通理解し、担任段階から保護者への説明責任を果たすため情報発信に努めたか。</p> <p>(5)地域の防災訓練等に積極的に参加し地域との連携を深め防災教育のあり方を検討し危機を想定した指導を多面的に実施できたか。</p>	<p>(1)本校ホームページの活用等により、介護等体験生、教育実習生、高校生でボランティア参加は、延べ約200名であった。 また、地域の方や本校保護者にゲストティーチャーとして、授業に協力いただく機会もあった。</p> <p>(2)児童生徒の安全や健康を守るため、種々の緊急時対応訓練を実施し、対応マニュアルの見直しを図った。それとともに、事故防止につながる指導体制上の工夫・改善に努力した。</p> <p>(3)地域に開かれた学校として、ホームページを活用して、学校施設開放事業に取り組んだ。その取り組みによる成果も、利用実績から読み取ることができた。 ・夏季公開講座では、ホームページ上での案内をはじめ、毎年継続して情報発信をしていくことで、取り組みの認知度が上がり、結果的に来校者の増加が見られた。</p> <p>(4)学級・学年・学部・部門として、課題や方針について共通理解を図り、そのうえで、保護者懇談会等の場を活用し、多様な手段で情報発信を行った。</p> <p>(5)校外への全校避難訓練、及び校内での津波避難訓練、また、緊急地震速報受信訓練など、多面的に年間計4回の災害訓練を実施した。そのための事前研修として、車いす児童生徒の移動避難など関係職員で研修した。 ・氷取沢分教室では、高校側との連携による避難訓練の実施や大規模災害時を想定した通学経路上の避難行動学習を実施した。 ・関係する複数の職員で、地域の防災訓練等を視察し、地域の防災に関する現状と課題理解に努めた。</p>	<p>(1)ホームページでのボランティア募集をはじめ、介護等体験、教育実習、夏季公開講座など様々な機会をとらえてボランティア人材の開拓・育成に努める。また、ゲストティーチャーについても、児童生徒の教育活動にとって、非常に有益であるので、人材開発と協力関係構築に努める。</p> <p>(2)緊急時対応訓練等の研修を重ねること、そして日常においても、ヒヤリハット等から学ぶことを通じて教職員の危機管理能力の向上を図るとともに、児童生徒の事故・ケガを未然に防止するための部門・学部としての指導体制上の改善を図る。 また、ヒヤリハットから学んだ課題を、学部を超えて共有し、日々のリスクマネジメントに生かす。</p> <p>(3)ホームページでの案内等をはじめ、開かれた学校として地域に理解されるための情報発信に継続して努力する。</p> <p>(4)学校運営について、全教職員間で共通理解を図り、保護者に対しては、学校の取り組みが見えるよう、必要とされている情報についてポイントを押さえて、よりわかりやすく丁寧な情報発信を心がける。</p> <p>(5)危機管理については、危機の想定をより具体的なものとして訓練を実施し、マニュアルの改善など、体制整備の充実を図る。また、研修成果をもとに、教職員による災害図上訓練(DIG)を実施する。 ・また、学校防災・減災力向上のためにも、地域資源に結びついた防災教育を計画する。</p>	<p>(保護者) ○保護者対象のアンケートの結果では、約8割強の保護者が「学校は基本的な考え方を共有し、保護者に対し多様な情報発信に努めているか」という設問に肯定的な回答をしている。 ○約7割強の保護者が「学校は、危機想定訓練に加え、地域との連携による防災教育に努めているか」という設問に肯定的な回答をしている。</p> <p>(学校評議員) ・子どもが小・中学校に在籍している頃、それぞれが単体で動いていて、次の機関につながる情報交換がなされていなかった。学校卒業後、社会に出て行くことを考えると、機関間の連続性・継続性は重要となる。学校と家庭との関係を考えると、まずは学校で取り組んでいることを家庭でもやってみようということが大切である、と感じた。 ・療育センター在籍の保護者は、学校のホームページを閲覧することで、タイムリーな情報収集ができていたようである。今後も引き続き、タイムリーな情報発信に努めてほしい。 ・学校評価アンケートの評価項目の表記の仕方について、療育と教育の違いを感じたところである。今後、ぜひ他の分野の視点も取り入れながら、アンケート作成に取り組んでほしい。</p>	<p>(学校評価) ・ホームページの活用や介護等体験等の来校者に対する呼びかけの成果により、新規ボランティアの開拓および継続に成果が見られた。 ・児童生徒の健康と安全を守るため、種々の緊急時対応訓練を実施し、対応マニュアルの改訂を行った。また、ヒヤリハット報告を日常的に実施することで、職員の危機意識向上に努めるとともに、再発防止を図った。</p> <p>◎学校運営の基本的方針に基づき、各部署担当者が役割と責任を理解し、業務を遂行する組織作りが整備されつつある。今後は、各部署担当者が主体的に業務に取り組み、組織としての説明責任を果たしつつ、将来を見すえた諸課題の明確化を図ることで、保護者・地域からの信頼がさらに深められるようにする。</p> <p>◎『学校運営要項』及び各種マニュアルの作成、見直しの過程で、多様な想定をもとに、各部門・学部での実践的活用を図る。</p> <p>(改善方策等) ☆地域に開かれた学校として、ホームページの活用や学校を公開する機会を積極的に設けて理解推進を図り、関係諸機関や児童生徒の各家庭との連携をさらに深める。 ☆一人ひとりの職員が、学校の体制や取り組み等について理解した上で説明責任を果たし、タイムリーでより「見える化」を図った情報発信を心がける。 ☆防災上の危機管理については、具体的想定のもとに多様な訓練[災害図上訓練(DIG)ほか]を実施し、防災マニュアルを改善することで、その有用性を向上させる。 ☆地域で実施される防災訓練に積極的に参加することで、地域との具体的な連携の仕方を明確化し、地域資源に結びついた防災教育計画を策定する。</p>
---	--	--	---	--	---	---